



情報提供

◆消費税の軽減税率制度に関する説明講師の派遣について

関東信越国税局では、消費税の軽減税率制度について、事業者の皆様の準備が円滑に進むよう、事業者団体の会員の皆様の集まりや勉強会などに職員が訪問して制度の説明を行っています。

講師の派遣を希望される場合には、下記のお申込・お問い合わせ先までご連絡ください。

消費税の軽減税率制度には準備が必要です！

平成31年10月1日から、「酒類・外食を除く飲食料品」及び「週2回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）」を対象に消費税の「軽減税率制度」が実施されます。軽減税率制度は、飲食料品等の軽減税率対象品目を取り扱う事業者の方だけではなく、例えば、会議費や交際費として飲食料品等を購入する事業者の方や、消費税の免税事業者の方も、取扱商品の適用税率の確認や適用税率ごとの区分経理など、制度の実施に向けた整備が必要となります。

<軽減税率（8%）の対象品目>

飲食料品・・・飲食料品とは、食品表示法に規定する食品（酒類を除く）をいい、一定の一体資産を含みます。外食やケータリング等は、軽減税率の対象品目には含まれません。

新聞・・・新聞とは、一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する週2回以上発行されているもので、定期購読契約に基づくものです。

<すべての事業者に関係してきます>

1. 食料品売上げ・仕入れの両方がある課税事業者の方

⇒売上げや仕入について、取引ごとの税率により区分経理を行うことや、区分記載請求書等を交付する必要があります。

2. 飲食料品の売上げがなくても、飲食料品の仕入れ（経費）がある課税事業者の方

⇒仕入れ（経費）について、取引ごとの税率により区分経理を行う等の対応が必要になります。

3. 免税事業者の方

⇒課税事業者と取引を行う場合、区分記載請求書等の交付を求められる場合があります。

◆講師派遣のお申込・お問い合わせ先

関東信越国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係
電話番号 048-600-3111

◆軽減税率制度に関するお問い合わせ先

①消費税軽減税率電話相談センター（軽減コールセンター）

【専用ダイヤル】0570-030-456（受付時間9：00～17：00 土日祝除く）

②電話相談センター

最寄りの税務署にお電話いただき、ガイダンスに沿って「3」を押すと、電話相談センターにつながります。

◆企業経営革新型インターンシッププログラム設計セミナー

近年の新卒採用において、就職活動前にインターンシップ（職業体験）へ参加することがトレンドとなりつつあります。国や県、大学においても積極的にインターンシップへの参加促進政策をおこなっており、今後、「自社のインターンシップに参加してもらい、自社を知ってもらうこと」が採用活動において重要となることが予想されます。

当会も新潟県が主体となって、企業と大学生とのマッチングを行っている「新潟インターンシップ2017」において企業のインターンシップ受入促進活動を行っておりますが、「学生に何をやらせればいいかわからない」、「インターンシップとはそもそも何か?」、「やったほうがいいのか?」との声をたくさん頂いております。今回は今後学生のインターンシップを受入れてみたい、検討している、受入れてみたがなかなか上手くいかなかった、といった企業様向けにインターンシップについてのおさらいと、プログラムの作成、またプログラムの作成を通じて自社について考えてもらい、経営革新にもつなげてもらうためのセミナーを開催いたします。講師には、日本の企業インターンシップの先駆けとして活動し、内閣府の「みちのく起業」プログラムや地方自治体と連携した企業家育成支援を行っているNPO法人ETIC（エティック）の伊藤淳司氏を講師に招き、実習の時間を多く取った研修となっております。ぜひ組合様や組合員企業様からのご参加をいただきたく、ご案内いたします。

日時 平成30年3月15日 13:30～17:00
 場所 新潟テルサ 特別会議室（新潟市中央区鐘木185-18）
 定員 50名
 参加費 無料
 対象者 インターンシップについて勉強されたい方（組合及び組合員企業）
 <プログラム>

13:30～13:40 オープニング
 13:40～14:40 インターンシップに関する基礎レクチャー、事例紹介
 14:50～16:45 インターンシッププログラム作成ワーク
 16:45～17:00 振り返り、クロージング

講師 特定非営利活動法人ETIC（エティック）
 ローカルイノベーション事業部（チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト）
 マネージャー 伊藤 淳司 氏
 ・講演歴

「企業がお金を払っても導入する企業経営革新型インターンシップの仕組みをつくる！」
 「社長の右腕という地域企業での新たな人材採用の仕組みをつくり経営革新を起こす」

お申込方法 ①中央会ホームページのセミナー申込フォームよりお申込み
 ②本書下記のお申込欄をご記入のうえ、FAXにてお申込ください。

参加申込書

送付先 FAX:025-267-1386 新潟県中小企業団体中央会 総務企画課 行

企業・団体名			
連絡先TEL		E-mail	
申込み代表者 (当会から連絡をする場合のご担当者様)			
参加者（下記の欄にご記入ください）			
氏名	役職		
氏名	役職		